

上場会社名 株式会社テレビ朝日
 コード番号 9409 URL <http://www.tv-asahi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 君和田 正夫
 (氏名) 森岡 信夫
 TEL 03-6406-1111
 配当支払開始予定日 平成21年6月26日

平成21年4月30日
 上場取引所 東

(百万円未満切捨)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	247,192	△2.2	2,015	△79.8	3,444	△71.5	△1,716	—
20年3月期	252,746	0.6	9,976	△27.1	12,080	△17.2	6,422	△37.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△1,708.81	—	△0.7	1.1	0.8
20年3月期	6,393.81	—	2.6	3.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 324百万円 20年3月期 740百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	300,311	236,150	77.2	230,913.34
20年3月期	313,356	245,441	77.2	240,737.66

(参考) 自己資本 21年3月期 231,933百万円 20年3月期 241,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	16,397	△30,205	△3,044	44,343
20年3月期	17,526	△1,295	△2,326	61,351

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	1,000.00	—	2,000.00	3,000.00	3,018	46.9	1.2
21年3月期	—	1,000.00	—	2,000.00	3,000.00	3,018	—	1.3
22年3月期 (予想)	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00		59.1	

(注)21年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1,000円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	112,500	△10.1	△2,500	—	△1,600	—	△1,800	—	△1,792.08
通期	229,500	△7.2	4,100	103.4	5,500	59.7	3,400	—	3,385.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,006,000株 20年3月期 1,006,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,582株 20年3月期 1,582株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	220,931	△4.0	△1,527	—	705	△90.6	△2,078	—
20年3月期	230,144	1.1	6,105	△37.2	7,470	△31.1	3,847	△36.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△2,066.05	—
20年3月期	3,824.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	285,806		215,628		75.4		214,342.57	
20年3月期	296,576		225,839		76.1		224,492.66	

(参考) 自己資本 21年3月期 215,628百万円 20年3月期 225,839百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	101,000	△8.7	△3,400	—	△2,200	—	△1,500	—	△1,491.05
通期	205,000	△7.2	2,100	—	4,000	467.3	2,700	—	2,683.90

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては5ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の日本経済は、一時的な原油高などの影響に加え、サブプライムローン問題を発端としたアメリカ経済の減速が、世界的な金融危機や株式・為替市場の変動を引き起こし、景気が急速に悪化しました。また、企業の減産の動きなどが雇用情勢の悪化につながっており、個人消費も弱い動きとなりました。

放送業界におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が前期を大幅に下回る水準で推移するなど、大変厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当社グループは、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業やその他事業での収益確保に努めたものの、当連結会計年度の売上高は2,471億9千2百万円で、前期比55億5千3百万円(△2.2%)の減収、営業費用は、前期比24億7百万円(+1.0%)増の2,451億7千7百万円となりました結果、営業利益は20億1千5百万円で、前期比79億6千1百万円(△79.8%)の減益となりました。

経常利益は34億4千4百万円で、前期比86億3千5百万円(△71.5%)の減益、また、当社において、特別損失に投資有価証券評価損や固定資産の減損損失を計上したことや、繰延税金資産の一部を取り崩したことなどにより、当期純損失は17億1千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率(6時～24時)7.8%、プライムタイム(19時～23時)12.1%、ゴールデンタイム(19時～22時)11.4%、プライム2(23時～25時)8.6%をマークいたしました。とりわけゴールデンタイムは28年ぶりの民放3位以上、プライム2は平成9年の設定以来最高タイの数字を記録し、4年連続の1位となりました。

当社は、平成19年11月1日より開始した開局50周年記念期間が大詰めを迎え、大規模な特別編成を実施いたしました。3月には「'09 WORLD BASEBALL CLASSIC™ 東京ラウンド」を地上波独占中継し、日本×韓国(ゲーム4)の37.8%をはじめ、日本×韓国(ゲーム6)33.6%、日本×中国(ゲーム1)28.2%といういずれも記録的な高視聴率を獲得し、開局以来初のゴールデンタイム、プライムタイム、プライム2での月間視聴率三冠に大きく貢献しました。また、3月第1週、第2週は「相棒 season7」「報道ステーション」などのレギュラー番組も好調で、開局以来初の週間視聴率四冠を2週連続で獲得しました。さらに、2月1日の開局50周年記念日を含めた10日間にわたる「50周年 スペシャル10 DAYS 『50時間テレビ』」では、「ミュージックステーションスペシャル」を皮切りに、20.2%を記録した「SMAP がんばりますっ!!」や「よるこの無人島0円生活」「日曜洋画劇場『パイレーツ・オブ・カリビアン/デッドマンズ・チェスト』」、2夜連続のドラマスペシャル「警官の血」などを放送し、この期間での視聴率四冠を獲得、開局50年の集大成として記念すべき実績を残しました。

バラエティー系番組では、「クイズプレゼンバラエティーQさま!!」「ビートたけしのTVタックル」「いきなり!黄金伝説。」などで高視聴率を記録しました。また、ネオバラ枠(月曜～木曜 23時15分～24時10分)が平均視聴率10～12%台をキープし、若い世代を中心に引き続き高い評価をいただいております。

映画・ドラマでは、大好評の「相棒 season7」がシーズン平均最高視聴率の18.2%を獲得

したほか、日曜洋画劇場では開局 50 周年記念特別企画の「相棒-劇場版-」が 19.5%、「ナルニア国物語／第 1 章:ライオンと魔女」が 18.5%を記録しました。また、「告知せず」が 19.6%を獲得したのをはじめ、2 夜連続の「氷の華」や「疑惑」など、開局 50 周年記念ドラマスペシャルも大変高い評価をいただきました。さらに、「必殺仕事人 2009」「おみやさん」などのシリーズも好調でした。

スポーツでは、プロ野球日本シリーズ 4 試合を放送し、第 5 戦での 20.2%をはじめ、いずれも高視聴率を記録しました。また、当期も「フィギュアスケートグランプリシリーズ」を放送し、特に「グランプリファイナル 男女フリー」では 24.7%を獲得いたしました。さらに、「2010FIFA ワールドカップ™ アジア地区最終予選」を地上波独占放送し、日本×オーストラリアが 22.9%をマークするなど、高い支持を得ています。

報道情報番組では「報道ステーション」が引き続き安定しているほか、「スーパー J チャンネル」「スーパーモーニング」「ワイド!スクランブル」などのベルト番組も視聴者からの厚い信頼を得ています。

以上のような状況のなか、収益確保に向けて、積極的な営業活動を展開いたしました。

タイム収入は、レギュラー番組において、視聴率が好調な「クイズプレゼンバラエティーQさま!!」などのバラエティー番組や、「相棒 season7」を放送した水曜 21 時のドラマ枠のほか、一社提供番組の導入などで増収を図ったものの、経済環境の悪化にともなうスポンサーの固定費削減傾向が進んだため、レギュラー番組のセールスは、前期をわずかに下回りました。一方、単発番組では「北京オリンピック 2008」のほか、「2010FIFA ワールドカップ™ アジア地区最終予選」や「地球危機 2008 ～10 年後の私たちへの手紙～」、2 夜連続のドラマスペシャル「警官の血」、「'09 WORLD BASEBALL CLASSIC™ 東京ラウンド」などを含む開局 50 周年記念番組において積極的な営業活動を行い、増収を達成いたしました。以上の結果、タイム収入合計は 961 億 2 千 9 百万円で、前期比 6 億 5 千 5 百万円(+0.7%)増となりました。

スポット収入は、世界規模の景気後退が急速に広がったなかで、日本国内の企業業績が大幅に悪化したことにもない、スポンサーのコスト削減傾向がさらに加速し、かつてないほどの厳しい市況となりました。業種別で、「精密・事務機器」が好調であったものの、売上シェアの大きい「食品・飲料」「サービス・娯楽」をはじめ、「薬品」「金融・保険」「輸送機器」「出版」「住宅・建材」といった業種が大幅に低迷したため、前期比 118 億 9 千万円(△12.1%)減の 860 億 2 千 6 百万円となりました。

また、番組販売収入は、前期比 3 千 2 百万円(△0.3%)減の 121 億 9 千 5 百万円、その他収入は、前連結会計年度末に連結子会社となった株式会社日本ケーブルテレビジョンなどの実績により、前期比 46 億 6 千 2 百万円(+31.4%)増の 195 億 2 千 5 百万円となりました。

以上の結果、テレビ放送事業の売上高は 2,138 億 7 千 5 百万円で、前期比 66 億 5 百万円(△3.0%)の減収となり、営業費用は前期比 10 億 5 千 8 百万円(+0.5%)増の 2,158 億 3 千 4 百万円となりました結果、19 億 5 千 9 百万円の営業損失となりました。

②音楽出版事業

音楽著作権・著作隣接権の管理事業は、「ケツメイシ」の「ケツノポリス 6」、「湘南乃風」のシングル 2 作品がヒットしたこと、配信の拡大や蓄積した管理楽曲の再開発などにより、堅調に推移しました。

音楽コンテンツ事業は、自社レーベルで“HY”の「HeartY」がヒット作品となり、発売

日に合わせた全国でのホールツアーおよびアリーナツアーも好調な推移となったこと、また、2期にわたる“ケツメイシ”のアリーナツアーが好調であったことが収益に貢献しました。

以上の結果、音楽出版事業の売上高は95億6千5百万円で、前期比1億3千1百万円(△1.4%)の減収となり、営業費用は前期比8千9百万円(+1.1%)増の80億2千3百万円となりました結果、営業利益は15億4千1百万円で、前期比2億2千1百万円(△12.6%)の減益となりました。

③その他事業

出資映画事業では、開局50周年記念の「相棒-劇場版-」「レッドクリフ PART1」が大ヒットを記録したほか、「ドラえもん」「クレヨンしんちゃん」などの恒例作品に加え、「仮面ライダー」シリーズ、「戦隊」シリーズをあわせて4作品公開し、いずれも好評を博すなど、大変好調に推移しました。

携帯電話向け会員制有料情報サービスでは、放送連動コンテンツの充実などにより「テレ朝コンプリート!」や「テレ朝サウンド」など順調な業績を上げております。また、動画配信では人気ドラマ「相棒」のスピノフや「フィギュアスケートグランプリファイナル」などで新たな広告ビジネスを切り開きました。

イベント事業では、開局50周年記念企画「ブロードウェイ・ミュージカル『スウィング!』」、「オンタマカーニバル09」「徹子の部屋コンサート」をはじめ、恒例の「SUMMER SONIC 08」など数々のイベントを開催し、多くの観客を動員いたしました。

そのほか、ショッピング事業は「セクション X」や「ちい散歩」内の通信販売コーナーを中心としたテレビショッピングやインターネットによる販売が堅調に推移いたしました。さらに、「相棒」「さまぁ〜ず×さまぁ〜ず」などの番組のDVD化、出版事業、ゲームソフト「とったど〜!よみこの無人島生活。」などの商品化コンテンツビジネスにも精力的に取り組みました。

また、CS放送「テレ朝チャンネル」も自主制作番組や話題作を中心に編成し、加入者数も254万世帯を超え着実に増加しています。

出資映画事業、ショッピング事業やインターネット関連事業の好調により、その他事業の売上高は338億7千3百万円で、前期比17億5千万円(+5.5%)の増収となり、営業費用は前期比9億7千9百万円(+3.2%)増の313億9千6百万円となりました結果、営業利益は24億7千7百万円で、前期比7億7千1百万円(+45.2%)の増益となりました。

次期につきましては、当社グループの売上高に大きな影響をおよぼすテレビ広告市場は、引き続き大変厳しい状況が続くものと想定されます。当社グループは、テレビ広告収入拡大に向けた取り組みを行うほか、音楽出版事業、その他事業についても収入拡大に継続的に注力するものの、連結、個別ともに、売上高は減少を見込んでおります。

一方、営業費用は徹底したコストコントロールを行うため、通期につきましては、連結、個別ともに、営業利益、経常利益、当期純利益は、大幅に改善する見込みであります。

①連 結

	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前 期 比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	112,500	△10.1	229,500	△ 7.2
営 業 利 益	△2,500	—	4,100	103.4
経 常 利 益	△1,600	—	5,500	59.7
当 期 純 利 益	△1,800	—	3,400	—

②個 別

	第2四半期累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前 期 比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	101,000	△8.7	205,000	△ 7.2
営 業 利 益	△3,400	—	2,100	—
経 常 利 益	△2,200	—	4,000	467.3
当 期 純 利 益	△1,500	—	2,700	—

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債、純資産の状況〕

流動資産は1,325億円で、前連結会計年度末に比べ346億7千8百万円の減少となりました。これは、運用目的の有価証券が前連結会計年度末に比べ207億9千8百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は1,678億1千万円で、前連結会計年度末に比べ216億3千3百万円の増加となりました。有形固定資産と無形固定資産の合計は751億7千8百万円で、放送設備関連のリース資産を計上したことなどにより、133億9千7百万円の増加となりました。投資その他の資産は、当社のその他の関係会社である株式会社朝日新聞社株式を取得したことなどにより投資有価証券が142億5千2百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ82億3千6百万円増の926億3千1百万円となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ130億4千4百万円減少し、3,003億1千1百万円となりました。

流動負債は494億9千万円で、前連結会計年度末に比べ34億9千6百万円減少しました。支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ18億2千5百万円減少していること、未払費用が前連結会計年度末に比べ13億8千9百万円減少していることなどによるものです。

固定負債は146億6千9百万円で、前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円の減少となりました。これは退職給付引当金が3億9千万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ37億5千4百万円減少し、641億6千万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ92億9千万円減少し、2,361億5千万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べ50億2千1百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債純資産合計は、前連結会計年度末比130億4千4百万円減の3,003億1千1百万円、自己資本比率は77.2%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比 170 億 8 百円減少し、443 億 4 千 3 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、163 億 9 千 7 百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ 11 億 2 千 8 百万円減少いたしました。減少の主な要因は、売上債権の増減額が前連結会計年度に比べて 135 億 4 千 9 百万円増の 87 億 4 千 4 百万円となったものの、税金等調整前当期純利益が 106 億 5 千 4 百万円減の 5 億 8 千 6 百万円となったことや、仕入債務の増減額が 54 億 5 千 5 百万円減の 18 億 3 千 1 百万円となったことなどであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、302 億 5 百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ 289 億 1 千万円減少しました。減少の主な要因は、当社のその他の関係会社である株式会社朝日新聞社株式の取得などにより、投資有価証券の取得による支出が、前連結会計年度に比べて 213 億 5 千 8 百万円増の 275 億 6 千万円となったことなどであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、30 億 4 千 4 百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ 7 億 1 千 7 百万円減少しました。減少の主な要因は、配当金の支払額が増加したことによりです。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

区分	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	78.6	77.2	77.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.8	45.2	36.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。具体的には、テレビ放送事業者として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、普通配当の継続的な成長を主眼においた安定的な配当に努めるとともに、創業・開局などの記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主各位への還元を努めることを基本方針としております。

内部留保につきましては、本格化するデジタル時代、コンテンツの多メディア利用に向けての積極的な事業展開に備え、一層の財務体質の強化を目指してまいります。

なお、平成 21 年 3 月期の 1 株当たり期末配当金は、普通配当 1,000 円に開局 50 周年を記念いたしまして、記念配当 1,000 円を加え 2,000 円とする予定であります。既に実施いたしました中間配当 1,000 円とあわせて年間配当は 1 株当たり 3,000 円となります。

また、平成 22 年 3 月期の 1 株当たり配当金につきましては、中間配当 1,000 円、期末配当 1,000

円、年間配当 2,000 円 (配当性向(連結)59.1%) を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。なお、連結子会社の数、持分法適用の関連会社数などについては16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標については、平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://company.tv-asahi.co.jp/contents/setnote/0009/data/0401.pdf>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成15年12月に地上デジタル放送がスタートし、平成23年7月には、地上アナログ放送停波・デジタル放送への完全移行が予定されています。より多くの視聴者のみなさまに今までどおり容易にテレビ放送をご覧いただけるよう、地上デジタル放送の一層の普及促進に積極的に取り組んでまいります。

一方で、ブロードバンドの急速な普及・発展にともない、数多くの事業者が新たな動画配信事業を始めるなど、競争は業界の壁を越えてますます激化しています。また、不安定な金融市場の影響などから日本経済も不透明感を強めており、テレビ広告を取り巻く環境は決して楽観視できるものではありません。

このような経営環境のなか、当社は平成21年度から2年間を「新たな飛躍に向けた改革断行期間」と位置づけ、「コンテンツ力強化」という方針は堅持しつつ、番組制作費・経費・組織・業務の徹底的な見直しと効率化を断行するとともに、「コンテンツを軸とした収益機会の拡大」を実現することに注力していくことを骨子とした「改革断行宣言」を発表いたしました。

番組制作費についてはコスト構造を見直すとともに、選択と集中を進め、経費についても徹底的な削減を実施いたします。視聴率を獲ることはもとより、それを活用し、収益の拡大に重点をおいた編成構造の変革も行ってまいります。アニメ事業、映画事業、クロスメディア展開、コンテンツ事業などについても、最適な体制への組織の再編を行い、これまで以上に収益を重視し、他社との協業事業にも積極的に取り組んでまいります。

さらに、音楽出版事業において収益基盤となる新人アーティスト発掘・育成に向けた新たなフィールドとそのインフラを構築するほか、ブロードバンド環境においてもコンテンツの発掘およびライセンス事業を推進するなど、コンテンツ・ライツビジネスの強化に対する諸施策

にも取り組んでまいります。

デジタル放送時代に向け、新たな企業経営の在り方について今後も多角的な検討を続け、テレビ放送事業者としての公共性や社会的責任を全うできるよう良質な番組の提供に努めてまいりますとともに、ステークホルダーのみなさまのご期待に的確にお応えしてまいりたいと存じます。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,712	11,594
受取手形及び売掛金	70,234	61,508
有価証券	59,824	39,026
たな卸資産	14,533	11,019
繰延税金資産	1,863	1,760
その他	6,091	7,681
貸倒引当金	△79	△89
流動資産合計	167,179	132,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,358	21,859
機械装置及び運搬具	16,303	14,461
土地	16,733	21,014
リース資産	—	8,780
建設仮勘定	64	—
その他	2,155	3,428
有形固定資産合計	56,614	69,544
無形固定資産		
ソフトウェア	4,845	5,327
その他	321	306
無形固定資産合計	5,166	5,634
投資その他の資産		
投資有価証券	60,325	74,578
差入保証金	14,073	—
繰延税金資産	5,356	7,444
その他	4,787	10,956
貸倒引当金	△148	△347
投資その他の資産合計	84,395	92,631
固定資産合計	146,176	167,810
資産合計	313,356	300,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,685	15,860
未払金	14,072	13,584
未払費用	17,122	15,732
未払法人税等	1,932	743
役員賞与引当金	123	107
その他	2,050	3,462
流動負債合計	52,987	49,490
固定負債		
繰延税金負債	30	—
退職給付引当金	13,612	13,221
役員退職慰労引当金	317	301
その他	967	1,145
固定負債合計	14,927	14,669
負債合計	67,914	64,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	55,342	55,342
利益剰余金	147,463	142,729
自己株式	△321	△321
株主資本合計	239,128	234,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,728	△2,293
繰延ヘッジ損益	△56	△23
為替換算調整勘定	0	△143
評価・換算差額等合計	2,672	△2,460
少数株主持分	3,640	4,217
純資産合計	245,441	236,150
負債純資産合計	313,356	300,311

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	252,746	247,192
売上原価	183,348	188,343
売上総利益	69,398	58,849
販売費及び一般管理費	59,421	56,834
営業利益	9,976	2,015
営業外収益		
受取利息	711	556
受取配当金	556	580
持分法による投資利益	740	324
その他	450	492
営業外収益合計	2,458	1,954
営業外費用		
為替差損	127	51
固定資産廃棄損	102	194
貸倒引当金繰入額	—	199
その他	125	78
営業外費用合計	354	524
経常利益	12,080	3,444
特別損失		
減損損失	—	650
投資有価証券売却損	—	173
投資有価証券評価損	839	2,034
特別損失合計	839	2,858
税金等調整前当期純利益	11,240	586
法人税、住民税及び事業税	3,589	1,763
法人税等調整額	966	△45
法人税等合計	4,555	1,717
少数株主利益	262	584
当期純利益又は当期純損失 (△)	6,422	△1,716

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,642	36,642
当期末残高	36,642	36,642
資本剰余金		
前期末残高	55,342	55,342
当期末残高	55,342	55,342
利益剰余金		
前期末残高	143,355	147,463
当期変動額		
剰余金の配当	△2,313	△3,018
当期純利益又は当期純損失(△)	6,422	△1,716
当期変動額合計	4,108	△4,734
当期末残高	147,463	142,729
自己株式		
前期末残高	—	△321
当期変動額		
持分法適用範囲の変更に伴う増加高	△321	—
当期変動額合計	△321	—
当期末残高	△321	△321
株主資本合計		
前期末残高	235,341	239,128
当期変動額		
剰余金の配当	△2,313	△3,018
当期純利益又は当期純損失(△)	6,422	△1,716
持分法適用範囲の変更に伴う増加高	△321	—
当期変動額合計	3,787	△4,734
当期末残高	239,128	234,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,776	2,728
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,048	△5,021
当期変動額合計	△9,048	△5,021
当期末残高	2,728	△2,293
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	32
当期変動額合計	△56	32
当期末残高	△56	△23
為替換算調整勘定		
前期末残高	33	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	△144
当期変動額合計	△33	△144
当期末残高	0	△143
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,810	2,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,137	△5,133
当期変動額合計	△9,137	△5,133
当期末残高	2,672	△2,460
少数株主持分		
前期末残高	2,292	3,640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,348	577
当期変動額合計	1,348	577
当期末残高	3,640	4,217
純資産合計		
前期末残高	249,443	245,441
当期変動額		
剰余金の配当	△2,313	△3,018
当期純利益又は当期純損失（△）	6,422	△1,716
持分法適用範囲の変更に伴う増加高	△321	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,789	△4,556
当期変動額合計	△4,002	△9,290
当期末残高	245,441	236,150

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,240	586
減価償却費	8,828	9,087
減損損失	—	650
固定資産廃棄損	102	194
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	173
投資有価証券評価損益 (△は益)	839	2,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49	208
持分法による投資損益 (△は益)	△740	△324
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,739	△390
受取利息及び受取配当金	△1,267	△1,137
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,804	8,744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△222	3,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,623	△1,831
その他	3,125	△2,586
小計	17,936	18,991
利息及び配当金の受取額	1,256	1,241
法人税等の還付額	423	—
法人税等の支払額	△2,089	△3,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,526	16,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△9	1,094
有価証券の増減額 (△は増加)	8,395	7,800
有形固定資産の取得による支出	△3,591	△11,723
有形固定資産の売却による収入	19	—
無形固定資産の取得による支出	△1,520	△1,837
投資有価証券の取得による支出	△6,201	△27,560
投資有価証券の売却による収入	144	317
投資有価証券の償還による収入	500	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	282	—
その他	685	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,295	△30,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,313	△3,018
少数株主への配当金の支払額	△12	△10
その他	—	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,326	△3,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,872	△17,008
現金及び現金同等物の期首残高	47,479	61,351
現金及び現金同等物の期末残高	61,351	44,343

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕
会計処理基準に関する事項	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 20社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>テレビ朝日映像㈱</p> <p>㈱テレビ朝日クリエイト</p> <p>㈱テレビ朝日サービス</p> <p>㈱テレビ朝日ミュージック</p> <p>㈱トラストネットワーク</p> <p>㈱日本ケーブルテレビジョン</p> <p>㈱フレックス</p> <p>㈱放送技術社</p> <p>連結子会社の㈱デジタル・キャスト・インターナショナルは、連結子会社の㈱テレビ朝日データビジョンの一部門を分割、吸収し、㈱テレビ朝日メディアプレックスとなっております。</p> <p>また、当連結会計年度に設立されたプロスタTV合同会社を新たに連結子会社としております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった㈱フレックス、㈱日本ケーブルテレビジョンは、当社が株式を追加取得（いずれも期末みなし取得）したことにより当連結会計年度末において連結子会社となっております。あわせて、㈱日本ケーブルテレビジョンの100%子会社である㈱JCTV-HQおよびJCTV America, Inc. は、当連結会計年度末において持分法適用の関連会社から連結子会社となっております。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>主要な会社名</p> <p>東映アニメーション㈱</p> <p>㈱ビーエス朝日</p> <p>㈱文化工房</p> <p>なお、東映アニメーション㈱は、株式を追加取得したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p> <p>また、㈱フレックス、㈱日本ケーブルテレビジョン、㈱JCTV-HQ、JCTV America, Inc. については、当連結会計年度末において連結子会社となったため、持分法適用の関連会社から除いております。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社</p> <p>持分法を適用していない関連会社（㈱東北朝日プロダクション他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、㈱ミステリチャンネルは、当連結会計年度に当社が保有する株式を全て売却したため、関連会社ではなくなっております。</p>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 21社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>テレビ朝日映像㈱</p> <p>㈱テレビ朝日クリエイト</p> <p>㈱テレビ朝日サービス</p> <p>㈱テレビ朝日ミュージック</p> <p>㈱トラストネットワーク</p> <p>㈱日本ケーブルテレビジョン</p> <p>㈱フレックス</p> <p>㈱放送技術社</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社の㈱テレビ朝日ミュージックが株式を取得したNPPDEVELOP㈱を新たに連結子会社としております。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>主要な会社名</p> <p>東映アニメーション㈱</p> <p>㈱ビーエス朝日</p> <p>㈱文化工房</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社</p> <p>持分法を適用していない関連会社（㈱東北朝日プロダクション他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕
	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTV Asahi America, Inc. およびJCTV America, Inc. の決算日は12月31日であり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、㈱フレックスにつきましては、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更しているため、当連結会計年度における会計期間は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間になっております。</p> <p>会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物については15年から50年、放送用機械装置については6年であります。 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちTV Asahi America, Inc. およびJCTV America, Inc. の決算日は12月31日であり、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品及び製品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物については15年から50年、放送用機械装置については6年であります。 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>1. 借主としてのもの</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度末において、有形固定資産にリース資産が8,780百万円計上されておりますが、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>2. 貸主としてのもの</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建設仮勘定」は、総資産額の1/100以下となったため、当連結会計年度より、有形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含まれる「建設仮勘定」は23百万円であります。</p>

前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」の金額は9百万円であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「加算税・延滞税等」は、金額に重要性がないため、「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「加算税・延滞税等」は7百万円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」は、総資産額の5/100以下となったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「差入保証金」は5,704百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費は、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記しておりましたが、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費の科目に一括して掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は3百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
<p>(1) 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 適格退職年金制度の変更</p> <p>当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成19年9月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。</p> <p>当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金制度の廃止</p> <p>当社は、役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、本制度の打ち切り支給議案が可決されております。これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、一部の機械装置の耐用年数を見直しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	217,899	9,546	25,300	252,746	—	252,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,581	151	6,822	9,555	(9,555)	—
計	220,481	9,697	32,123	262,301	(9,555)	252,746
営業費用	214,776	7,933	30,417	253,128	(10,358)	242,769
営業利益	5,704	1,763	1,705	9,173	802	9,976
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	144,661	12,666	31,357	188,684	124,671	313,356
減価償却費	7,835	45	948	8,828	—	8,828
資本的支出	4,677	32	513	5,223	—	5,223

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

テレビ放送事業: テレビ放送時間の販売、番組の販売、商品化権利収入

音楽出版事業: 音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業
等

その他事業: イベント事業、ビデオ・DVD販売、出版、出資映画事業、テレショップ事業及び放送用
機器等の販売等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度134,972百万円であり、その主なもの親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	210,612	9,402	27,178	247,192	—	247,192
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,263	163	6,695	10,122	(10,122)	—
計	213,875	9,565	33,873	257,315	(10,122)	247,192
営業費用	215,834	8,023	31,396	255,255	(10,077)	245,177
営業利益又は営業損失 (△)	△ 1,959	1,541	2,477	2,059	(44)	2,015
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	140,144	11,208	36,934	188,287	112,023	300,311
減価償却費	8,059	41	986	9,087	—	9,087
資本的支出	17,093	2,097	3,673	22,865	—	22,865

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

テレビ放送事業：テレビ放送時間の販売、番組の販売、商品化権利収入

音楽出版事業：音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業
等

その他事業：イベント事業、ビデオ・DVD販売、出版、出資映画事業、ショッピング事業及び放送用
機器等の販売等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度121,698百万円であり、その主
なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部
門に係る資産等であります。

4. 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リ
ース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19
年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6
年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

これにより、テレビ放送事業の資産にリース資産が8,780百万円計上されております。また、テレビ放
送事業の資本的支出の金額に8,793百万円が含まれております。なお、損益への影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
1株当たり純資産額	240,737.66円	1株当たり純資産額	230,913.34円
1株当たり当期純利益金額	6,393.81円	1株当たり当期純損失金額(△)	△1,708.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
当期純利益(当期純損失(△))	6,422百万円	△1,716百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益(当期純損失(△))	6,422百万円	△1,716百万円
普通株式の期中平均株式数	1,004千株	1,004千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部合計額	245,441百万円	236,150百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,640百万円	4,217百万円
(うち少数株主持分)	(3,640百万円)	(4,217百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	241,801百万円	231,933百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,004千株	1,004千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日〕 〔至 平成21年3月31日〕
記載すべき事項はありません。	同左

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,980	9,902
受取手形	1,458	1,228
売掛金	63,270	56,930
有価証券	59,824	39,026
たな卸資産	13,848	10,461
前払金	603	611
前払費用	557	449
繰延税金資産	1,138	1,126
立替金	839	686
その他	3,820	5,070
貸倒引当金	△46	△42
流動資産合計	155,296	125,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,922	20,142
構築物	1,006	1,202
機械及び装置	15,821	13,843
車両運搬具	137	214
工具、器具及び備品	1,549	2,467
土地	16,592	18,914
リース資産	—	8,757
建設仮勘定	65	24
有形固定資産合計	55,095	65,567
無形固定資産		
施設利用権	272	—
ソフトウェア	4,719	5,205
その他	—	258
無形固定資産合計	4,991	5,464
投資その他の資産		
投資有価証券	43,406	35,009
関係会社株式	18,016	40,301
従業員に対する長期貸付金	11	11
長期前払費用	—	1
繰延税金資産	4,026	5,988
差入保証金	13,279	4,898
その他	2,573	3,433
貸倒引当金	△120	△319
投資その他の資産合計	81,193	89,324
固定資産合計	141,280	160,356
資産合計	296,576	285,806

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,317	3,208
買掛金	9,514	9,562
短期借入金	13,784	15,151
1年内返済予定の長期借入金	600	100
リース債務	—	18
未払金	862	2,286
未払代理店手数料	13,191	11,208
未払費用	15,434	14,382
未払法人税等	676	—
前受金	189	344
預り金	318	368
未払消費税等	156	—
設備関係支払手形	506	—
その他	222	2,220
流動負債合計	58,776	58,852
固定負債		
長期借入金	100	—
リース債務	—	65
退職給付引当金	10,928	10,235
その他	932	1,024
固定負債合計	11,960	11,325
負債合計	70,737	70,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金		
資本準備金	55,342	55,342
資本剰余金合計	55,342	55,342
利益剰余金		
利益準備金	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,414	1,319
開局50周年記念事業積立金	1,200	1,600
別途積立金	122,160	123,160
繰越利益剰余金	5,701	△700
利益剰余金合計	131,005	125,909
株主資本合計	222,991	217,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,904	△2,250
繰延ヘッジ損益	△56	△15
評価・換算差額等合計	2,848	△2,266
純資産合計	225,839	215,628
負債純資産合計	296,576	285,806

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
テレビ事業収入	207,537	196,132
その他事業収入	22,606	24,798
売上高合計	230,144	220,931
売上原価		
人件費	14,754	14,119
番組制作費	89,258	90,368
ネットワーク費	23,658	23,784
その他事業費	17,767	19,507
減価償却費	7,351	7,717
その他	16,614	16,844
売上原価合計	169,405	172,342
売上総利益	60,739	48,589
販売費及び一般管理費	54,633	50,116
営業利益又は営業損失 (△)	6,105	△1,527
営業外収益		
受取利息	112	61
有価証券利息	574	484
受取配当金	676	1,990
その他	336	273
営業外収益合計	1,700	2,809
営業外費用		
支払利息	78	98
為替差損	127	48
固定資産廃棄損	66	184
貸倒引当金繰入額	—	199
その他	62	45
営業外費用合計	335	576
経常利益	7,470	705
特別損失		
減損損失	—	650
投資有価証券売却損	—	173
投資有価証券評価損	765	1,932
関係会社株式評価損	74	1
特別損失合計	839	2,757
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6,630	△2,052
法人税、住民税及び事業税	1,610	9
法人税等調整額	1,173	16
法人税等合計	2,783	26
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,847	△2,078

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	36,642	36,642
当期末残高	36,642	36,642
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	55,342	55,342
当期末残高	55,342	55,342
資本剰余金合計		
前期末残高	55,342	55,342
当期末残高	55,342	55,342
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	529	529
当期末残高	529	529
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,444	1,414
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△30	△94
当期変動額合計	△30	△94
当期末残高	1,414	1,319
開局50周年記念事業積立金		
前期末残高	800	1,200
当期変動額		
開局50周年記念事業積立金の積立	400	400
当期変動額合計	400	400
当期末残高	1,200	1,600
別途積立金		
前期末残高	119,160	122,160
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	1,000
当期変動額合計	3,000	1,000
当期末残高	122,160	123,160
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,537	5,701
当期変動額		
剰余金の配当	△2,313	△3,018
当期純利益又は当期純損失(△)	3,847	△2,078
固定資産圧縮積立金の取崩	30	94
開局50周年記念事業積立金の積立	△400	△400
別途積立金の積立	△3,000	△1,000
当期変動額合計	△1,835	△6,401
当期末残高	5,701	△700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	129,472	131,005
当期変動額		
剰余金の配当	△2,313	△3,018
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,847	△2,078
当期変動額合計	1,533	△5,096
当期末残高	131,005	125,909
株主資本合計		
前期末残高	221,457	222,991
当期変動額		
剰余金の配当	△2,313	△3,018
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,847	△2,078
当期変動額合計	1,533	△5,096
当期末残高	222,991	217,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,699	2,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,794	△5,155
当期変動額合計	△8,794	△5,155
当期末残高	2,904	△2,250
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△56	40
当期変動額合計	△56	40
当期末残高	△56	△15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,699	2,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,850	△5,114
当期変動額合計	△8,850	△5,114
当期末残高	2,848	△2,266
純資産合計		
前期末残高	233,156	225,839
当期変動額		
剰余金の配当	△2,313	△3,018
当期純利益又は当期純損失 (△)	3,847	△2,078
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,850	△5,114
当期変動額合計	△7,317	△10,210
当期末残高	225,839	215,628

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日開催の取締役会において、役員の変任等につき、下記のとおり内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件は役員の変任については、6月25日開催の第69回定時株主総会において、代表取締役および役付取締役についてはその後に開催される取締役会において、それぞれ正式に決定されます。

記

代表取締役会長	君和田 正 夫	
代表取締役社長	早 河 洋	
専務取締役	風 間 建 治	
常務取締役	神 山 郁 雄	
常務取締役	高 田 弘 明	
常務取締役	高 野 圭 司	
取締役	堀 越 むつ子	
取締役	大 塚 隆 廣	
取締役	渡 辺 興二郎	
取締役	上 松 道 夫	
取締役	北 澤 晴 樹	
取締役	秋 山 耿太郎	株式会社朝日新聞社
		代表取締役社長
取締役	岡 田 剛	東映株式会社
		代表取締役社長
取締役	北 島 義 俊	大日本印刷株式会社
		代表取締役社長
取締役	権 藤 満	九州朝日放送株式会社
		代表取締役社長
取締役	西 村 嘉 郎	朝日放送株式会社
		取締役相談役
取締役	堀 鐵 藏	名古屋テレビ放送株式会社
		代表取締役社長

なお、秋山耿太郎、岡田 剛、北島義俊、権藤 満および西村嘉郎の各氏は、社外取締役の要件を満たしております。

退 任

常務取締役	北 村 英 一
常務取締役	福 田 俊 男
取締役相談役	広 瀬 道 貞
取 締 役	武 田 徹

昇 任 代表取締役会長

氏 名 (生年月日)	略 歴
君和田 正 夫 (昭和 16 年 6 月 26 日生)	昭和 39 年 4 月 株式会社朝日新聞社入社 平成 15 年 6 月 同社代表取締役専務 平成 17 年 6 月 当社代表取締役社長 (現任)

昇 任 代表取締役社長

氏 名 (生年月日)	略 歴
早 河 洋 (昭和 19 年 1 月 1 日生)	昭和 42 年 4 月 当社入社 平成 7 年 6 月 当社広報局長 平成 8 年 2 月 当社編成局長 平成 9 年 3 月 当社報道局長 平成 10 年 9 月 当社役員待遇報道・情報本部副本部長 兼報道局長 平成 11 年 6 月 当社取締役編成・制作本部長 平成 12 年 2 月 当社取締役編成本部長 平成 13 年 6 月 当社常務取締役編成本部長 平成 14 年 3 月 当社常務取締役編成本部長 兼編成制作局長 平成 15 年 2 月 当社常務取締役編成制作局長 平成 17 年 6 月 当社代表取締役専務 平成 19 年 6 月 当社代表取締役副社長 (現任)

テ レ ビ 朝 日

平成21年3月期 決算補足資料

1. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	前期比	
売上高	252,746	247,192	△ 5,553	△ 2.2%
タイム収入	95,166	95,415	248	0.3%
スポット収入	97,448	85,672	△ 11,775	△ 12.1%
番組販売収入	11,586	11,608	22	0.2%
その他収入	13,697	17,914	4,217	30.8%
音楽出版収入	9,546	9,402	△ 143	△ 1.5%
その他事業収入	25,300	27,178	1,877	7.4%
営業費用	242,769	245,177	2,407	1.0%
営業利益	9,976	2,015	△ 7,961	△ 79.8%
売上高営業利益率	3.9%	0.8%	△ 3.1%	
営業外収益	2,458	1,954	△ 504	△ 20.5%
(うち持分法による投資利益)	(740)	(324)	(△ 415)	(△ 56.1%)
営業外費用	354	524	170	48.1%
経常利益	12,080	3,444	△ 8,635	△ 71.5%
売上高経常利益率	4.8%	1.4%	△ 3.4%	
特別損失	839	2,858	2,018	240.3%
(うち減損損失)	(—)	(650)	(650)	(—)
(うち投資有価証券売却損)	(—)	(173)	(173)	(—)
(うち投資有価証券評価損)	(839)	(2,034)	(1,194)	(142.3%)
税金等調整前当期純利益	11,240	586	△ 10,654	△ 94.8%
法人税、住民税及び事業税	3,589	1,763	△ 1,825	△ 50.9%
法人税等調整額	966	△ 45	△ 1,011	—
法人税等合計	4,555	1,717	△ 2,837	△ 62.3%
少数株主利益	262	584	322	122.5%
当期純利益	6,422	△ 1,716	△ 8,138	—

持分法による投資利益の明細

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	前期比	
東映アニメーション(株)	712	228	△ 483	△ 67.9%
(株)ビーエス朝日	△ 53	33	87	—
その他	81	62	△ 18	△ 23.0%
合 計	740	324	△ 415	△ 56.1%

2. セグメント情報

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	前期比	
テレビ放送事業				
売上高	220,481	213,875	△ 6,605	△ 3.0%
タイム収入	95,474	96,129	655	0.7%
スポット収入	97,916	86,026	△ 11,890	△ 12.1%
番組販売収入	12,227	12,195	△ 32	△ 0.3%
その他収入	14,862	19,525	4,662	31.4%
営業費用	214,776	215,834	1,058	0.5%
営業利益	5,704	△ 1,959	△ 7,663	—
音楽出版事業				
売上高	9,697	9,565	△ 131	△ 1.4%
営業費用	7,933	8,023	89	1.1%
営業利益	1,763	1,541	△ 221	△ 12.6%
その他事業				
売上高	32,123	33,873	1,750	5.5%
営業費用	30,417	31,396	979	3.2%
営業利益	1,705	2,477	771	45.2%
消去又は全社				
売上高	△ 9,555	△ 10,122	△ 566	5.9%
営業費用	△ 10,358	△ 10,077	280	△ 2.7%
営業利益	802	△ 44	△ 847	—
合 計				
売上高	252,746	247,192	△ 5,553	△ 2.2%
営業費用	242,769	245,177	2,407	1.0%
営業利益	9,976	2,015	△ 7,961	△ 79.8%

「その他事業」セグメント 売上高の明細

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	前期比	
ショッピング事業収入	6,985	7,629	644	9.2%
イベント事業収入	5,188	4,946	△ 241	△ 4.7%
ビデオ・DVD販売収入	3,402	3,648	246	7.2%
インターネット関連収入	1,928	2,405	476	24.7%
CS事業収入	1,928	2,214	285	14.8%
出資映画事業収入	1,154	2,071	916	79.4%
その他	11,534	10,958	△ 576	△ 5.0%
合 計	32,123	33,873	1,750	5.5%

3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	前期比	
(資産の部)				
流動資産	167,179	132,500	△ 34,678	△ 20.7%
固定資産	146,176	167,810	21,633	14.8%
有形固定資産	56,614	69,544	12,929	22.8%
無形固定資産	5,166	5,634	467	9.0%
投資その他の資産	84,395	92,631	8,236	9.8%
資産合計	313,356	300,311	△ 13,044	△ 4.2%
(負債の部)				
流動負債	52,987	49,490	△ 3,496	△ 6.6%
固定負債	14,927	14,669	△ 257	△ 1.7%
負債合計	67,914	64,160	△ 3,754	△ 5.5%
(純資産の部)				
株主資本	239,128	234,393	△ 4,734	△ 2.0%
評価・換算差額等	2,672	△ 2,460	△ 5,133	—
少数株主持分	3,640	4,217	577	15.9%
純資産合計	245,441	236,150	△ 9,290	△ 3.8%
負債純資産合計	313,356	300,311	△ 13,044	△ 4.2%

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	前期比	
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,526	16,397	△ 1,128	△ 6.4%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,295	△ 30,205	△ 28,910	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,326	△ 3,044	△ 717	30.9%
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 33	△ 156	△ 123	374.5%
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	13,872	△ 17,008	△ 30,880	—
現金及び現金同等物の期首残高	47,479	61,351	13,872	29.2%
現金及び現金同等物の期末残高	61,351	44,343	△ 17,008	△ 27.7%

5. 連単倍率

	平成19年度	平成20年度
売上高	1.10	1.12
営業利益	1.63	—
経常利益	1.62	4.89
当期純利益	1.67	—

6. 損益計算書 (個別)

(単位: 百万円)

	平成19年度	平成20年度	前期比	
売上高	230,144	220,931	△ 9,213	△ 4.0%
タイム収入	95,754	96,275	520	0.5%
スポット収入	97,926	86,053	△ 11,873	△ 12.1%
番組販売収入	12,232	12,203	△ 29	△ 0.2%
その他収入	1,623	1,599	△ 23	△ 1.4%
その他事業収入	22,606	24,798	2,192	9.7%
営業費用	224,038	222,458	△ 1,580	△ 0.7%
営業利益	6,105	△ 1,527	△ 7,633	—
売上高営業利益率	2.7%	△ 0.7%	△ 3.3%	
営業外収益	1,700	2,809	1,109	65.2%
営業外費用	335	576	241	71.9%
経常利益	7,470	705	△ 6,765	△ 90.6%
売上高経常利益率	3.2%	0.3%	△ 3.0%	
特別損失	839	2,757	1,917	228.3%
(うち減損損失)	(—)	(650)	(650)	—
(うち投資有価証券売却損)	(—)	(173)	(173)	—
(うち投資有価証券評価損)	(765)	(1,932)	(1,166)	(152.4%)
(うち関係会社株式評価損)	(74)	(1)	(△ 72)	(△ 97.6%)
税引前当期純利益	6,630	△ 2,052	△ 8,682	—
法人税、住民税及び事業税	1,610	9	△ 1,600	△ 99.4%
法人税等調整額	1,173	16	△ 1,156	△ 98.6%
法人税等合計	2,783	26	△ 2,757	△ 99.1%
当期純利益	3,847	△ 2,078	△ 5,925	—

7. 貸借対照表 (個別)

(単位: 百万円)

	平成19年度	平成20年度	前期比	
(資産の部)				
流動資産	155,296	125,450	△ 29,845	△ 19.2%
固定資産	141,280	160,356	19,075	13.5%
有形固定資産	55,095	65,567	10,471	19.0%
無形固定資産	4,991	5,464	473	9.5%
投資その他の資産	81,193	89,324	8,131	10.0%
資産合計	296,576	285,806	△ 10,770	△ 3.6%
(負債の部)				
流動負債	58,776	58,852	76	0.1%
固定負債	11,960	11,325	△ 635	△ 5.3%
負債合計	70,737	70,178	△ 559	△ 0.8%
(純資産の部)				
株主資本	222,991	217,894	△ 5,096	△ 2.3%
評価・換算差額等	2,848	△ 2,266	△ 5,114	—
純資産合計	225,839	215,628	△ 10,210	△ 4.5%
負債純資産合計	296,576	285,806	△ 10,770	△ 3.6%

8. 次期の見通し

①連 結

(単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前期比
売上高	112,500	△ 10.1%	229,500	△ 7.2%
営業利益	△ 2,500	—	4,100	103.4%
経常利益	△ 1,600	—	5,500	59.7%
当期純利益	△ 1,800	—	3,400	—

②個 別

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前期比
売上高	101,000	△ 8.7%	205,000	△ 7.2%
営業利益	△ 3,400	—	2,100	—
経常利益	△ 2,200	—	4,000	467.3%
当期純利益	△ 1,500	—	2,700	—